



平成18年6月期 個別財務諸表の概要

平成18年8月11日

上場会社名 朝日インテック株式会社
コード番号 7747

上場取引所 東・名・JQ
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮田 尚彦
問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営戦略室長 氏名 竹内 謙 氏 TEL (052) 768 - 1211
決算取締役会開催日 平成18年8月11日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成18年9月28日 定時株主総会開催日 平成18年9月27日
単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年6月期の業績 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	9,934	(22.8)	1,336	(13.5)	1,324	(14.6)
17年6月期	8,089	(24.7)	1,177	(45.4)	1,155	(68.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年6月期	698	(6.7)	44 06	44 02	6.9	8.5	13.3
17年6月期	748	(60.7)	101 28	- -	10.4	9.3	14.3

(注) 期中平均株式数 18年6月期 15,852,556株 17年6月期 7,146,848株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
18年6月期	16,039		10,298		64.2	649	63
17年6月期	14,994		9,883		65.9	1,243	72

(注) 期末発行済株式数 18年6月期 15,852,540株 17年6月期 7,926,300株

期末自己株式数 18年6月期 60株 17年6月期 株

2. 19年6月期の業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,908	740	444
通期	12,278	1,579	947

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円79銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年6月期				30.00		30.00	237	29.6	2.4
18年6月期				17.50		17.50	277	39.7	1.8
19年6月期(予想)				17.50		17.50			

(注) 18年6月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

その他の内訳

当社は平成17年8月19日付をもって株式1株につき2株の株式分割を実施しております。

株式分割前の基準で換算した場合の平成18年6月期期末及び年間配当金は、35円00銭となります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第29期 (平成17年6月30日)		第30期 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	2	5,957,035		2,524,274		
2		549,410		487,659		
3	1	1,616,172		1,812,562		
4		492,495		694,331		
5		304,245		291,454		
6		208,306		219,705		
7		16,206		12,586		
8		20,000		48,000		
9		57,993		63,704		
10		55,277		73,932		
11	1	374,878		728,655		
12		46,214		192,997		
		貸倒引当金		1,037		
		1,053				
		流動資産合計	64.7	7,148,827	44.6	2,548,355
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	2	1,512,877		2,429,273		
		減価償却累計額	871,896	601,058	1,828,214	
		640,981		179,474		
(2)		72,642		56,095	123,378	
		減価償却累計額	22,766			
		49,875		808,994		
(3)		675,730		413,184	395,810	
		減価償却累計額	316,685			
		359,045		4,003		
(4)		5,996		3,779	224	
		減価償却累計額	387			
		5,608		511,896		
(5)		397,224		314,894	197,001	
		減価償却累計額	144,151			
		253,073		1,157,743		
(6)	2		1,519,969		55,728	
(7)			60,763			
		有形固定資産合計	19.6	3,758,101	23.4	821,481

区分	注記 番号	第29期 (平成17年6月30日)		第30期 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権		11,502		16,764		
(2) 借地権		10,624		10,624		
(3) 商標権		4,233		5,734		
(4) 意匠権		399		408		
(5) ソフトウェア		51,784		55,118		
(6) 電話加入権		6,332		6,224		
(7) その他		61,288		7,928		
無形固定資産合計		146,164	1.0	102,803	0.6	43,361
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		44,330		541,373		
(2) 関係会社株式		1,184,041		1,384,041		
(3) 関係会社出資金				547,850		
(4) 出資金		1,100		1,100		
(5) 関係会社長期貸付金		120,000		1,472,000		
(6) 長期前払費用		1,713		1,830		
(7) 繰延税金資産		207,559		314,871		
(8) 保険積立金		602,146		661,488		
(9) 会員権		32,141		32,968		
(10) その他		45,046		96,295		
貸倒引当金		23,100		24,265		
投資その他の資産合計		2,214,978	14.7	5,029,553	31.4	2,814,575
固定資産合計		5,297,763	35.3	8,890,457	55.4	3,592,694
資産合計		14,994,946	100.0	16,039,284	100.0	1,044,338

区分	注記 番号	第29期 (平成17年6月30日)		第30期 (平成18年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		474,683		572,779		
2	1	603,292		710,442		
3	2	370,000		470,000		
4	2	1,133,304		914,999		
5	1	186,398		410,790		
6		67,174		79,941		
7		323,839		271,938		
8				721		
9		57,322		76,895		
10		55,967		70,432		
11				38,000		
12		96,879		105,916		
		流動負債合計	3,368,861 22.5	3,722,857 23.2		353,995
固定負債						
1	2	1,237,403		1,479,154		
2		134,755		160,022		
3		370,816		378,966		
		固定負債合計	1,742,975 11.6	2,018,142 12.6		275,167
		負債合計	5,111,836 34.1	5,741,000 35.8		629,163
(資本の部)						
資本金						
	4	4,167,950	27.8			4,167,950
資本剰余金						
		4,060,960				
		資本剰余金合計	4,060,960 27.1			4,060,960
利益剰余金						
1		39,841				
2		75,000				
3		1,537,047				
		利益剰余金合計	1,651,888 11.0			1,651,888
		その他有価証券評価 差額金	2,310 0.0			2,310
		資本合計	9,883,109 65.9			9,883,109
		負債及び資本合計	14,994,946 100.0			14,994,946

区分	注記 番号	第29期 (平成17年6月30日)		第30期 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	4			4,167,950	26.0	4,167,950
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金				4,060,960		
資本剰余金合計				4,060,960	25.3	4,060,960
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金				39,841		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金				75,000		
繰越利益剰余金				1,972,667		
利益剰余金合計				2,087,509	13.0	2,087,509
4 自己株式				156	0.0	156
株主資本合計				10,316,262	64.3	10,316,262
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金				17,977		17,977
評価・換算差額等合計				17,977	0.1	17,977
純資産合計				10,298,284	64.2	10,298,284
負債及び純資産合計				16,039,284	100.0	16,039,284

(2)損益計算書

区分	注記 番号	第29期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			第30期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
売上高	1		8,089,611	100.0		9,934,732	100.0	1,845,120
売上原価								
1 製品期首たな卸高		394,920			492,495			
2 当期製品仕入高	1	1,256,822			1,498,549			
3 当期製品製造原価		3,275,132			4,195,207			
合計		4,926,875			6,186,253			
4 他勘定振替高	2	349			5,300			
5 製品期末たな卸高		492,495	4,434,029	54.8	694,331	5,486,620	55.2	1,052,591
売上総利益			3,655,581	45.2		4,448,111	44.8	792,529
販売費及び一般管理費								
1 発送運搬費		114,187			103,574			
2 広告宣伝費		12,338			12,502			
3 貸倒引当金繰入額		53			299			
4 役員報酬		220,950			262,944			
5 給与手当		502,428			643,797			
6 賞与		156,506			194,765			
7 賞与引当金繰入額		28,886			38,660			
8 役員賞与引当金繰入額					38,000			
9 退職給付費用		18,123			21,705			
10 役員退職慰労引当金繰入額		32,600			8,150			
11 法定福利費		111,225			126,118			
12 福利厚生費		43,775			65,378			
13 旅費交通費		107,840			154,974			
14 減価償却費		47,665			57,491			
15 研究開発費	3	588,054			740,659			
16 支払手数料		141,248			181,598			
17 その他		352,377	2,478,261	30.6	461,469	3,112,087	31.4	633,826
営業利益			1,177,320	14.6		1,336,023	13.4	158,702
営業外収益								
1 受取利息		3,427			13,249			
2 受取配当金	1	87,214			2,044			
3 為替差益		6,921						
4 付加価値税還付金					4,023			
5 その他	1	11,264	108,828	1.3	13,402	32,719	0.3	76,109
営業外費用								
1 支払利息		45,382			31,067			
2 新株発行費		34,191						
3 為替差損					3,924			
4 株式公開費用		46,803						
5 その他		4,205	130,582	1.6	8,983	43,975	0.4	86,606
経常利益			1,155,567	14.3		1,324,767	13.3	169,200

区分	注記 番号	第29期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		百分比 (%)	第30期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
特別利益							
1 固定資産売却益	4	55	55	0.0			55
特別損失							
1 固定資産売却損	5	2,897			123,182		
2 固定資産除却損	6	2,863			49,155		
3 投資有価証券評価損					24,742		
4 たな卸資産評価損					12,320		
5 たな卸資産廃棄損					2,330		
6 減損損失	7		5,761	0.1	5,791	217,521	2.2
税引前当期純利益			1,149,861	14.2		1,107,245	11.1
法人税、住民税 及び事業税		425,411			521,028		
法人税等調整額		24,361	401,049	5.0	112,191	408,836	4.1
当期純利益			748,812	9.2		698,409	7.0
前期繰越利益			788,234				
当期末処分利益			1,537,047				

(3)利益処分案

区分	注記 番号	第29期 (平成17年9月22日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			1,537,047
利益処分額			
1 配当金		237,789	
2 役員賞与金		25,000	
(うち監査役賞与金)		(2,400)	262,789
次期繰越利益			1,274,258

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,537,047	1,651,888
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					237,789	237,789
役員賞与の支給					25,000	25,000
当期純利益					698,409	698,409
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)					435,620	435,620
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,972,667	2,087,509

	株主資本		評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成17年6月30日残高(千円)		9,880,798	2,310	9,883,109
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		237,789		237,789
役員賞与の支給		25,000		25,000
当期純利益		698,409		698,409
自己株式の取得	156	156		156
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			20,288	20,288
事業年度中の変動額合計 (千円)	156	435,463	20,288	415,175
平成18年6月30日残高(千円)	156	10,316,262	17,977	10,298,284

(4)重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式
移動平均法による原価法

(3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料
総平均法による原価法

(2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
建物(建物附属設備を除く)
定額法を採用しております。
建物以外
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年～47年
機械及び装置 12年～13年

(2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用
定額法によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

従来、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を引当計上しておりましたが、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純利益は5,791千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38,000千円減少しております。

(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は10,298,284千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																																
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">402,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">62,094千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">448,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9,088千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	402,214千円	未収入金	62,094千円	流動負債		買掛金	448,356千円	未払金	9,088千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">587,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">75,301千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">584,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">11,644千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	587,291千円	未収入金	75,301千円	流動負債		買掛金	584,877千円	未払金	11,644千円								
流動資産																																	
売掛金	402,214千円																																
未収入金	62,094千円																																
流動負債																																	
買掛金	448,356千円																																
未払金	9,088千円																																
流動資産																																	
売掛金	587,291千円																																
未収入金	75,301千円																																
流動負債																																	
買掛金	584,877千円																																
未払金	11,644千円																																
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">741,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,302,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,053,501千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">849,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">889,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,009,614千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	建物	741,054千円	土地	1,302,447千円	計	2,053,501千円	短期借入金	270,000千円	一年以内返済予定長期借入金	849,708千円	長期借入金	889,906千円	計	2,009,614千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">674,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">947,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,631,846千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">567,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">892,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,769,856千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	建物	674,395千円	土地	947,451千円	計	1,631,846千円	短期借入金	310,000千円	一年以内返済予定長期借入金	567,735千円	長期借入金	892,121千円	計	1,769,856千円
現金及び預金	10,000千円																																
建物	741,054千円																																
土地	1,302,447千円																																
計	2,053,501千円																																
短期借入金	270,000千円																																
一年以内返済予定長期借入金	849,708千円																																
長期借入金	889,906千円																																
計	2,009,614千円																																
現金及び預金	10,000千円																																
建物	674,395千円																																
土地	947,451千円																																
計	1,631,846千円																																
短期借入金	310,000千円																																
一年以内返済予定長期借入金	567,735千円																																
長期借入金	892,121千円																																
計	1,769,856千円																																
<p>3 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 10,119千円 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 25,125千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 66,569千円 計 101,813千円</p>	<p>3 偶発債務 債務保証 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 11,613千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 67,390千円 計 79,004千円</p>																																
<p>4 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 25,000,000株 発行済株式総数 普通株式 7,926,300株</p>	<p>4 授権株式数 普通株式 25,000,000株</p>																																
<p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">370,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	850,000千円	借入実行残高	370,000千円	差引額	480,000千円	<p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">370,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,050,000千円	借入実行残高	370,000千円	差引額	680,000千円																				
当座貸越極度額	850,000千円																																
借入実行残高	370,000千円																																
差引額	480,000千円																																
当座貸越極度額	1,050,000千円																																
借入実行残高	370,000千円																																
差引額	680,000千円																																
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,310千円であります。</p>																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,232,523千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">544,861千円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,432,040千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,516千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">87,127千円</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td style="text-align: right;">2,345千円</td> </tr> </table>	売上高	1,232,523千円	製品仕入高	544,861千円	材料仕入高	1,432,040千円	受取利息	2,516千円	受取配当金	87,127千円	受取保証料	2,345千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,150,975千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">667,065千円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,886,094千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,275千円</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td style="text-align: right;">1,648千円</td> </tr> </table>	売上高	2,150,975千円	製品仕入高	667,065千円	材料仕入高	1,886,094千円	受取利息	12,275千円	受取保証料	1,648千円
売上高	1,232,523千円																						
製品仕入高	544,861千円																						
材料仕入高	1,432,040千円																						
受取利息	2,516千円																						
受取配当金	87,127千円																						
受取保証料	2,345千円																						
売上高	2,150,975千円																						
製品仕入高	667,065千円																						
材料仕入高	1,886,094千円																						
受取利息	12,275千円																						
受取保証料	1,648千円																						
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費への振替高</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> </table>	研究開発費への振替高	349千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費からの振替高</td> <td style="text-align: right;">3,162千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損への振替高</td> <td style="text-align: right;">7,334千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,300千円</td> </tr> </table>	研究開発費からの振替高	3,162千円	たな卸資産廃棄損への振替高	1,128千円	たな卸資産評価損への振替高	7,334千円	計	5,300千円												
研究開発費への振替高	349千円																						
研究開発費からの振替高	3,162千円																						
たな卸資産廃棄損への振替高	1,128千円																						
たな卸資産評価損への振替高	7,334千円																						
計	5,300千円																						
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">588,054千円</td> </tr> </table>		588,054千円	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">740,659千円</td> </tr> </table>		740,659千円																		
	588,054千円																						
	740,659千円																						
<p>4 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table>		55千円																					
	55千円																						
<p>5 固定資産売却損の内訳 建物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,897千円</td> </tr> </table>		2,897千円	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,117千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">39,940千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">123,182千円</td> </tr> </table>	土地	83,117千円	建物	39,940千円	工具、器具及び備品	124千円	計	123,182千円												
	2,897千円																						
土地	83,117千円																						
建物	39,940千円																						
工具、器具及び備品	124千円																						
計	123,182千円																						
<p>6 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">2,479千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,863千円</td> </tr> </table>	計	2,479千円		383千円		2,863千円	<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,229千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,191千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">45,478千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,155千円</td> </tr> </table>	建物	2,229千円	工具、器具及び備品	1,191千円	機械及び装置	156千円	車両及び運搬具	99千円	無形固定資産「その他」	45,478千円	計	49,155千円				
計	2,479千円																						
	383千円																						
	2,863千円																						
建物	2,229千円																						
工具、器具及び備品	1,191千円																						
機械及び装置	156千円																						
車両及び運搬具	99千円																						
無形固定資産「その他」	45,478千円																						
計	49,155千円																						
	<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当事業年度において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。</p>	主な用途	種類	場所	遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市																
主な用途	種類	場所																					
遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市																					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		60		60

(注)増加につきましては、単元未満株式の買取を行っております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	28,115千円
賞与引当金	28,483千円
委託研究開発費	10,514千円
その他有価証券評価差額金	12,206千円
退職給付引当金	64,713千円
役員退職慰労引当金	153,253千円
固定資産売却損	49,764千円
固定資産除却損	18,391千円
投資有価証券評価損	10,005千円
その他	36,524千円
繰延税金資産小計	411,972千円
評価性引当額	23,168千円
繰延税金資産合計	388,803千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
住民税均等割額	1.4%
外国税額控除等の影響額	2.8%
試験研究費等控除	6.3%
評価性引当額の増加	0.9%
その他	0.7%
税効果会計適用後法人税の負担率	36.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)						
1株当たり純資産額 1,243円72銭	1株当たり純資産額 649円63銭						
1株当たり当期純利益 101円28銭	1株当たり当期純利益 44円06銭						
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円02銭</p> <p>当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>621円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>50円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	621円86銭	1株当たり当期純利益	50円64銭
前事業年度							
1株当たり純資産額	621円86銭						
1株当たり当期純利益	50円64銭						

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	748,812	698,409
普通株主に帰属しない金額 (千円)	25,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	()
普通株式に係る当期純利益 (千円)	723,812	698,409
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,146	15,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)		22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第29期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第30期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(新株予約権の付与)</p> <p>当社は平成17年8月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を平成17年9月22日開催予定の第29回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	

7. 役員の異動

該当事項はありません。